

会 議 録

会 議 名	辰野町商工業振興審議会			
開催日時	令和 8 年 8 月 25 日（火） 9 時 30 分から			
場 所	辰野町役場 2 階 第 7・8 会議室			
出 席 者 (敬称略)	辰野町議会 総務産業常任委員会 委員長	小林 テル子	審議委員	8 名
	辰野町商工会 会長	檀原 隆宣		
	辰野町商工会 副会長	秋山 良雄		
	辰野町商工会 工業部会 部会長	尾名高 正徳		
	辰野町商工会 建設業部会 部会長	中山 昭彦		
	辰野町商工会 女性部 部長	山寺 正子		
	八十二長野銀行 辰野支店 支店長	青木 俊一		
	アルプス中央信用金庫 辰野支店 兼 宮木支店 支店長	市村 豊		
	辰野町長	武居 保男	辰野町	3 名
	辰野町 産業振興課 商工観光担当課長	岡田 圭助		
辰野町 産業振興課 商工振興係 係長	小林 志帆			
欠 席 者 (敬称略)	辰野町商工会 商業・観光部会 部会長	伊藤 優	審議委員 辰野町	1名 3名
	辰野町 産業振興課 企業支援係 係長	西原 功		
	辰野町 産業振興課 企業相談員	金澤 重雄		
	辰野町 産業振興課 企業相談員	丸山 六男		
会議次第	1．開会 2．町長あいさつ 3．会長あいさつ 4．協議事項 （1）令和 7 年度商工業振興事業報告と令和 8 年度商工業振興事業経過について （2）辰野町商工業誘致及び振興補助金について （3）その他 5．閉会			

配布資料	・ 令和 7 年度辰野町商工業振興事業報告 ・ 令和 8 年度辰野町商工業振興事業経過 ・ 辰野町・長野県制度資金融資あっせん ・ 辰野町商工業誘致及び振興補助金 ・ （資料）辰野町商工業振興審議会条例
会議結果	4. 協議事項 （1）令和 7 年度商工業振興事業報告と令和 8 年度商工業振興事業経過について ○質疑応答 なし （2）辰野町商工業誘致及び振興補助金について ○質疑応答 なし ○原案のとおり可決 （3）その他 ①意見交換 中山委員 中東情勢の影響による深刻な資材不足は、流通の回復により徐々に解消されつつあるが、資材価格の相当な高騰が続いており、それを顧客やユーザーへ価格転嫁できていないことが各企業の課題。民間住宅の着工件数が落ち込んでいるほか、災害復旧などの公共土木を除くと全体的な仕事量の確保が難しい状況にある。今後も「資材高騰」と「人手不足」への対応が業界全体の大きな課題だと思う。 山寺委員 物価高で支出が増える中、全商品ではなく一部のみを値上げし、高齢になったこともあり現在は休みながらほぼ予約制で営業している。飲酒運転の厳罰化、コロナ禍の自粛、そして現在の物価高による消費者の「外食控え」が重なり、以前に比べて夜にお金をかけて外で飲む人が減った時代だと実感している。コロナ禍は国からの助成金で乗り切ったが、長年（26 年）辰野町で続けてきたこともあり、現在は商工会の助成金などに頼らず、細々とながらも経営をしている。 青木委員 利上げや物価高、円安による輸入コスト上昇が進む中、企業の業績は「好調」と「生活防衛（物価高による買い控え）の影響で厳しい」という声がある。今後は人手・物不足によりサプライチェーンの力関係が変わるのではない

か。従来の「安さ重視」から、元請けと下請けがフェアに適正価格を設定できる関係への移行が必要だと考える。利益をサプライチェーン全体（下層）に行き渡らせ、労働者の給与に反映させて購買力を高める必要があります。そのためには、大手企業の購買部門などのマインドチェンジ（意識改革）が必要だと思う。

市村委員

半導体関連など好況な分野がある一方で、中東情勢や物価高の影響で業績が落ち込む企業もあり、全体として価格転嫁が進んでいない。余力がある企業は価格交渉ができるが、厳しい企業は目先の売上を維持するために交渉すらできない。コロナ融資の返済が始まったタイミングで諸コストが上昇したため、資金繰りが悪化する中小企業が今後さらに増える可能性がある。アルプス中央信金辰野支店の取引先を見ると、辰野町内よりもさらに北側の地域において、より厳しい市況に置かれている企業が多く見られる。

小林委員

先週開催された商工会と議員との懇談会において、事業承継や企業誘致、若者の起業支援といった取り組みの難しさを共有した。町長は専門性を活かして積極的に企業訪問を行っており町民の関心も高いが、現状、その情報や課題が商工会と日常的に共有されているわけではないということであったため、企業訪問の結果などを共有する報告会の開催をぜひ検討してほしい。

尾名高委員

企業の規模（大企業から家族経営まで）や業種（金属加工、切削加工、光学など）が多種多様であるため、部会として一体となった動きを作るのが難しい現状があるが、「仕事はあるが人がいない」「物が高くて入ってこない」という状況の中、各社が知恵を絞り必死に努力している。9月に「価格転嫁セミナー」を開催予定だが、現在のところ参加企業が少ないため、商工会を通じてぜひ参加を呼び掛けてほしい。

秋山委員

半導体関連の恩恵で好調な企業は多いのかと思うものの、物価や燃料費の上昇、さらに人手不足による人件費（給与引き上げや採用コスト）の高騰が重なり、経費全体が約3割も増加している。国は大企業に価格転嫁を促していますが、現場では価格引き上げを求めても「根拠（エビデンス）」の提出を求められる。体制の整っていない小規模事業者にとっては客観的なデータを示すこ

	とが難しく、交渉が進まないのが実情。コロナ明けから見積もり案件は動いていることから、大手企業が「より安い調達先」を探している傾向が見られる。製造業（設備産業）は設備投資をしなければ事業を継続できないため、設備投資も併せて考えなければならない。 武居町長 商工会職員としての 40 年の経験の中で、かつて辰野町を代表する有名企業が、他市の有利な条件提示などにより、素早い経営判断で転出してしまった。「誘致」以上に、今ある地元企業に町に残ってもらう「留置（留めさせること）」こそが切実な問題だと思っている。現在、製造業に精通した 2 名の企業相談員が町内企業を訪問しており、企業が移転を考えるような「負の情報」をいち早く察知した際は、すぐにその企業へ足を運んでいる。また、「負の情報」だけでなく、相談員から「ぜひ行ってほしい」と要請があればすぐに足を運んでいる。 現在の商工会は、国や県の補助金・助成金を活用した個別企業への支援が非常に行き届いており、その制度のおかげで頑張れているという前向きな企業の声が多く聞かれる。現在の企業訪問は、金融や税務ではなく、企業の動向など地域経済に大きな影響を与える重要な経営リスクを早期に察知することを目的としているが、社長たちと直接対話すると、「防災対策」「道路の拡幅」「クマ対策」「学校教育（PTA 役員の負担軽減）」など、多様な要望や不安を抱えていることが分かる。今後は現場の担当者とも相談しながら、町と商工会で情報をしっかりと共有化できる仕組みづくりを進めていきたい。 檀原会長 現在の任期（8 月 25 日～8 月 24 日）では、5 月の総会や 3 月 31 日の役員交代のタイミングとズレてしまうため、もし問題がなければ、役員が完全に変わる 4 月や 5 月を起点とする任期へ日付をずらす変更を検討してほしい。 ②制度資金の貸付利率の見直しについて 市場金利の変更に伴って、制度資金の貸付利率の変更を諮るため、年度内に審議会を開催し貸付利率について協議させていただく予定。 ○質疑応答 なし 5. 閉会
	10 : 25 終了